資料６

令和６年度地域包括支援センター運営業務総合評価（令和７年３月）を受けての令和７年度の取組について

○　中央

地域の特性、課題 包括の特徴など	住民の関係性や社会資源など中心部特有の課題（転居が多いなど）もあり，住民同士のつながりの希薄化が課題となっており、つながり作りや支え合いの構築のため，各地区における住民団体等との会議等を積極的に参加し，情報共有及び課題分析を行い，地域住民が住み続けられるような，顔の見える地域づくりを目指している。 通いの場においては、他の圏域に比べて圏域外の参加者も多く利用者が定着しづらいといったこともあり、自主化に向けた支援に力を注力し、住民の相談などから通いの場への参加につなげた人数も多い。 中央圏域には居宅介護支援事業所が多く，それらのケアマネジメントについての関与を強化するため，自立支援型ケア会議では，多くの事例を会議にかけて，ケアマネジャーに対する技術的支援を行っている。 介護予防支援事業所として、介護支援専門員を多く配置しケアマネジメントに取り組んでいるため、赤字を抱えている状況である。
主な総合評価の内容	①　中心部特有の住民同士の交流の希薄化 ・孤立を防ぐため、社会参加ができる場を設ける。 ②　住民同士の連携の構築 ・ICT を活用した情報の発信
総合評価を受けての主な取組	①　マンション管理組合などの関係者とのネットワーク構築及び情報交換の実施 高齢者に関わる課題の早期発見のために顔の見える関係をつくる。 また、地域を盛り上げるのに、地域密着型施設と地域をつなげるため、運営推進会議にも積極的に関わっていく。 ②　ホームページの整備

○　豊岡

地域の特性、課題 包括の特徴など	豊岡地区の一部地域では、町内会がすでに解散しており、地域内での関係性の希薄化や見守り体制の未整備といった課題が顕在化している。 新豊岡は牛朱別川に沿って位置しており、河川氾濫時には浸水想定区域に含まれることから、避難を要する高齢者にも十分な留意が必要である。 愛宕地区の一部では「通いの場」などの地域活動拠点が整備されておらず、外出機会が限られる高齢者の増加が懸念される。 豊岡地域包括支援センターは、令和６年度から新たに受託者が変更となったため、地域との顔の見える関係性づくりが急務となっている。
主な総合評価の内容	① 関係機関や団体等との情報交換や意見交換など、顔の見える関係づくりが必要。 ②人員不足による事業への影響が考えられるので、人員の確保が急務である。
総合評価を受けての主な取組	①　民生委員、自治会、医療・福祉関係機関等との定期的な意見交換や、集いの場等の地域活動への積極的な関与を通じて地域住民の声や困りごとの気づきを把握する体制を強化する。 ②　新人職員に対する教育体制をしっかりとりながら、ひとつひとつの業務の理解度を確認しながら教育するなど、教育のマニュアル化を行うことが、定着率を上げるのに必要だと感じている。センターはさまざまな業務に関わることとなるが、それぞれの指導をばらばらに行うのではなく、それぞれの指導が線でつながるように理解を深めてから、次のステップに取り組んでいく。

○　東旭川・千代田

地域の特性、課題 包括の特徴など	支え合い事業や通いの場の減少，高齢化による担い手不足，独居・認知症高齢者の見守りなどが，地域課題として抽出され，それぞれの課題に対して地域ケア推進会議を開催し，交流の場の創出，見守り体制の強化などに取り組んでいる。 地域住民の個別課題として挙げられる口腔・栄養について、圏域内で資源や仕組みが現状無いことから、情報収取・課題分析を行い、まちづくり協議会を活用し関係者らで取り組み、仕組みを検討していく。 包括が関わっている通いの場の自主サークル２０か所程度あるが、困りごとや資金の相談など、後方支援としての役割が大きく、センターの業務負担が大きくなっている。通いの場の会場費や保険代など資金面での安定性も大きな課題となっている。
主な総合評価の内容	①　担当圏域が広いことにより、認知症などの啓発活動が難しいところ、地域での協力者の発見、地区役員との連携 ②　自主化後の通いの場のスペース確保に難儀しているため、民間企業への働きかけ、複数圏域での活動の展開の必要性
総合評価を受けての主な取組	①　認知症の普及啓発が圏域全体に広がるように、地縁組織に働きかけ、認知症サポーター養成講座や広報誌、電子媒体を活用する。 ②　地域住民の自主的な通いの場の拡充を目指して、近接する２圏域の包括と連携・協働できる活動に向けて進めている。

○　東光

地域の特性、課題 包括の特徴など	啓明地区は、歴史ある地域で地域住民の横のつながりが強く、「安心見守り事業」等、地域の見守り体制が比較的安定機能している一方で、市街地に近いことからマンションやアパートが新築され、町内会に未加入の若年層の転入増加や、加入者の高齢化を理由に町内会を廃止する地域も増加している。 東部東光市民委員会と知区社協が協働し運営していたふれあいサロン「どんぐりの会」がコロナ禍や人員不足のため解散し、地域住民の交流の場の確保が課題となっているが、地域まるごと支援員と協働し、認知症の人や障がいがある人など、誰もが気軽に集まり繋がれる場（ほっこりひろば）の継続開催に対して、地域住民や各関係機関が主体的に関わり運営できるよう支援する。 介護予防支援事業所について赤字が大きくなっている。
主な総合評価の内容	地域づくりを行う上で、地区の関係者への協力を進めていくことが大事である。
総合評価を受けての 主な取組	地域ごとの共通の課題の分析をするため、町内会単位で課題解決への取組を行えるところとの連携を模索する。 通いの場との意見交換やそれによる課題の抽出など、アプローチの一つとして検討していく。 民生委員との情報共有、特に民生委員の改選にあたる際に、包括の役割と相談をいただきたいケースなどについて、情報交換を行う。 オレンジ通信の配布などを通じて、医療機関、薬局、信用金庫などと、センターに連絡をいただきたい利用者像について共有を行う。

○　新旭川・永山南

地域の特性、課題 包括の特徴など	町内会加入世帯にボランティア養成講座を案内したが、若い世代含め地域行事や枠組み等に興味をもっていただけない状況。 第２層協議体やまるごと支援員との意見交換を積極的に行い，地域課題の把握に努めており，地域の支え合いのため，ボランティアセンターの立ち上げについても準備を進めている。また，直接地域の困りごとなどを把握するためのアンケートを広く実施している。 地区社協地域福祉実践計画に則り、チームオレンジ“きずな”の準備を進めている。 町内会が無くなった地域住民は、地域包括支援センターや地域の社会資源等についての情報が乏しいという課題がある。
主な総合評価の内容	①　各団体、組織などとの連携、相互の情報交換を行い、地域住民のニーズを正確に把握して、発信の工夫を行う必要がある ②　若い世代への認知症活動、認知症当事者との直接的な関わり
総合評価を受けての主な取組	①　モデル地区を対象に、基本チェックリストと軽度認知症（MCI）チェックリストを表裏で作成し、一次予防推進と MCI への気づき（自覚）と新しい認知症観を含めた普及啓発に取り組む。 ②　認知症に興味を持ってもらえるような若い人向けの講演会をしてそれと認知症サポーター養成講座をあわせて行うなどの工夫を行う。ほのぼのバザーで認知症当事者の方が赤い羽根共同募金の呼びかけや店員を行い、若い世代と触れ合う機会をつくる。また、高齢者向けの「ぷらっとカフェ」と子ども食堂である「ぷらっと食堂」を同時に開催し、同じ空間で過ごしてもらう。

○　永山

地域の特性、課題 包括の特徴など	農村部は、公共交通機関であるJR駅やバス停まで距離があり、通院・買い物等の日常生活に不便さを感じている方が多い。 認知症の症状が見られる方が顕在化し、何か支援をしたいという気概が地域住民に芽生え地域で見守る体制が一部の地域で作られてきた。今後は、そういった地域を広げていけるよう認知症に関する知識の普及啓発を行っていく必要性を感じている。 圏域内にある旭川市立大学・短期大学の学生と連携し地域づくりを進めており、一緒に活動することで専門職の育成につなげている。 口腔と栄養の地域課題からオーラルフレイル・低栄養予防の取組を行い、住民の意識が高まったところで次の取組（例えば調理など）も検討する。
主な総合評価の内容	①　幅広い年代の地域住民に対する効果的な情報の発信や地域課題の把握や解決 ②　権利擁護に関して、ケアマネを中心とした勉強会や事例共有等をしながら安心安全に過ごせる環境整備 ③　援助が必要な高齢者の早期発見のためのアウトリーチの充実
総合評価を受けての 主な取組	①　高校生を対象としたケアラー調査の検討 障害の相談センターと相談できるかの検討 民生委員、まるごと支援員、介護支援専門員との意見交換会の開催 小学校での認知症サポーター養成講座の実施 ②　介護支援専門員等に対しての正しい知識の普及 後見人等代理人がついているケースの把握 ③　永山健康マイレージや課題解決のための講話等のポピュレーションアプローチと、住民アンケートや高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施からリストアップされた方の訪問・支援等の入りハイリスクアプローチの実施

○　末広・東鷹栖

地域の特性、課題包括の特徴など	東鷹栖地区では、社会資源が少なく交通手段に課題があり、買い物やサロン、通いの場に通えない住民が増加傾向。 末広・末広東地区では、独居世帯・老老介護・８０５０問題など重層化し、それに伴う世帯の孤立が課題となっており、解決に向けた多職種連携が必要不可欠になっている。また，地域住民・各専門職に体する普及啓発や連携協働のためのネットワーク強化を進めることが重要となっている。 そういった背景から，町内会ごとに地域課題検討会議を開催し，地域との関係構築と各町内会における課題を抽出し，地域課題の明確化に取り組んでいる。
主な総合評価の内容	①　健康状態不明者の実態を把握して医療機関受診や勧奨や介護申請につなげる必要がある。 ②　地域の気になる高齢者を「見守る」体制構築を進める必要がある。
総合評価を受けての主な取組	①　保健事業と介護予防の一体的実施において作成するリストを基に実態把握を行い、対象者の個別性を重視しながら、通いの場や自主的な介護予防活動も繋がるようアプローチする。また、対象者の心身状況をアセスメントした上で必要に応じて医療機関への受診や介護保険申請や適切なサービス等につなげる。 ②　軽度認知症者の早期発見のため、身近な人やスーパー・金融機関などの気づきの目を増やし、地域で支え合える体制整備を行う。 幅広い世代に対し、MCI や認知症の理解促進、支え合いに対する意識づけを目的とした普及啓発活動を行う。

○　春光・春光台

地域の特性、課題 包括の特徴など	春光地区では、市民委員会地域と小中学校の登校区域との区割りが重なっていないことから、小中学校に関しては自治組織との連携がとりにくい傾向がある。 春光台地区は、教育及び福祉関連の施設が集まっており、福祉活動への関心が高い地域である。教育機関は、地域活動への参加意欲も高く、福祉施設や商工振興会、民間の任意団体などとも交流があり、地域全体で小中学校の教育活動に参加する意欲が高い。 「春光台ＳＯＳネットワーク」は設立から１４年目となるが、持続可能なネットワークへと体制を見直し、重点を「捜索」から「平時からの見守り」に転換し、若い世代にもネットワークを広げていけるよう働きかけていく。
主な総合評価の内容	①　身上保護、財産管理等の支援をするにあたり、支援が必要な高齢者の現在の状況を、より正確に把握する必要がある。 ②　医療と介護が連携するにあたり、各職種間がそれぞれ理解を深め、多職種全体が壁を越えて専門性を発揮できる関係を作っていく必要がある。 ③　人員の確保と、より働きやすい職場づくり
総合評価を受けての 主な取組	①　成年後見制度など、その他財産管理や身上保護の制度等の活用や支援を受けている者の把握に努め、支援経過の把握などモニタリングを行い、必要に応じて後方支援を行う。 ②　センターの各業務において地域の関係機関・介護関係者との連携を積極的に図るとともに、医療関係者と介護関係者による意見交換及び情報共有の場を設ける。 ③　人員の確保については、法人と連携しながら紹介業者を使い、確保にむけて努力を続けている。 また、職員のメンタルヘルスのため、個別に面談の時間を持つようにしている。

○　北星・旭星

地域の特性、課題 包括の特徴など	旭岡地区は自然との共存を感じられる地域だが、商店や医療機関がなく、公共交通機関の本数も限られているため、移動手段を持たない高齢者にとっては制限や不都合も大きい。 他の地区では交流の場として活用する場所の確保に課題がある。 当圏域には，入院機能を持つ病院が３カ所あり，内１か所は認知症疾患医療センター機能を併せ持っている。そのような地域性を活かし，認知症疾患医療センターや認知症サポート医，薬剤師等の他職種により当事者支援について協議する場を積極的に実施している。
主な総合評価の内容	①　認知症の人への正しい理解、地域包括ケアシステムにおける支える仕組みづくりを若年・現役世代に理解を促す必要がある。 ②　ケアマネジメント支援業務に関して、「シャドーワーク」について、引き続き問題意識を持って質の維持と業務の効率化を進める必要がある。
総合評価を受けての 主な取組	①　学校や民間企業に対して、地域包括支援センターの役割及び、認知症や高齢者の権利、介護予防等について説明できる機会を模索する。認知症の疑いがある人について、みんなが気づいたときには進行していることが多い。そこに至る前に、例えば一緒に住んでいる若い世代の方がおやっと思うときに、包括などに相談をいただけるようになるよう、普及啓発をしていきたい。 ②　居宅介護支援事業所を訪問して、シャドーワークの実態などを把握する。 本来業務以外の報酬につながらない業務が多く、ケアマネの過重労働につながっている状況を改善すべく、周辺の関係者にケアマネの本来の役割を分かっていただく必要があると感じている。

○　神居・江丹別

地域の特性、課題 包括の特徴など	農村地区においては、高い高齢化率に加えて、介護保険サービスを含む生活に直結するサービスの充足度の低さがあり、介護が必要な状態になれば、施設入所する選択を取らざるを得ないということも聞かれる。 事業を通じて把握した地域課題の種（困っている人の多くがまず「どこに相談したらよいのか？」ということで困っている）から，地域の中で困っているときに助けになるような機関やサービスなどの情報が散在しているという課題を明確化し，そのことに関する現状の把握と課題解決のための地域ケア会議を開催していく。
主な総合評価の内容	①　地域活動を進める上で、インフォーマルの部分の掘り起こしを進めていただきたい。 ②　医療機関と各事業所、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが情報を共有し、どのような連携がとれるようになるかモニタリングしていただきたい。
総合評価を受けての 主な取組	①　福祉事業所のみならず、地域の企業・店舗等で地域住民のために行っている活動について、情報収集や情報発信のためのツールを作り、活用して普及していくことを考えている。その発信する情報の中にインフォーマルなサービスや、地域の中の社会貢献活動をしている団体等についても、入れていきたい。 ②　多職種による定期会議を開催し、医療・介護関係者が連携の必要性共有して、情報共有が円滑に図られるよう取り組み、医療・介護関係者間のネットワークを強化する。

○　神楽・西神楽

地域の特性、課題 包括の特徴など	緑が丘地区では、買い物に行くことが困難な高齢者がいることもあり、当センター、旭川市社会福祉協議会、市民委員会、地区社会福祉協議会と協議し、社会福祉法人の協力のもと、買い物支援（送迎）を行っている。その他「商店街の活性化」「高齢者・学生の交流の場（おしゃべり・飲食・勉強・遊び）」、「公園の活用」などの課題がある。 神楽岡地区の座談会で挙げられたくらしの困りごととしては、「交通の便・移動手段」のほか、「居場所や遊ぶ場所が少ない」「買い物」「重い物の運搬等のちょっとした生活支援」などがある。 センターの運営に係る課題としては、相談で困難ケースが増えてきていて、１件の相談に２名体制で臨むことが多くなってことと、委託ケアプランの管理の負担が大きいこと、地域の会議やイベント等で土日出勤が増えてきていることから、基準よりも多く職員を配置しているため赤字運営となっている。
主な総合評価の内容	①　「オレンジカフェ　すずかけ」等、当事者への働きかけの拠点として継続していくこと。 ②　若年層や現役世代といった生産人口層への興味関心につながる発信をする。
総合評価を受けての主な取組	①　オレンジカフェと七夕まつりをタイアップし、神楽岡小への周知、アークスからフードロス防止のためのお菓子の提供など、地域を巻き込んで事業を展開し、その関係でアークスでの認知症ポスターの掲示など事業の広がりを見せている。 ②　グリンパルに設置された掲示板にて、子どもが目をひくようなポスターなどの掲示（クイズの掲示など）を行い、そこに包括のホームページの２次元コードを掲載している。 また、神楽包括のマスコットキャラクターを検討しており、候補のキャラクターをイベントに来ている子どもたちに投票してもらうほか、広報誌などで地域住民に選んでもらう。